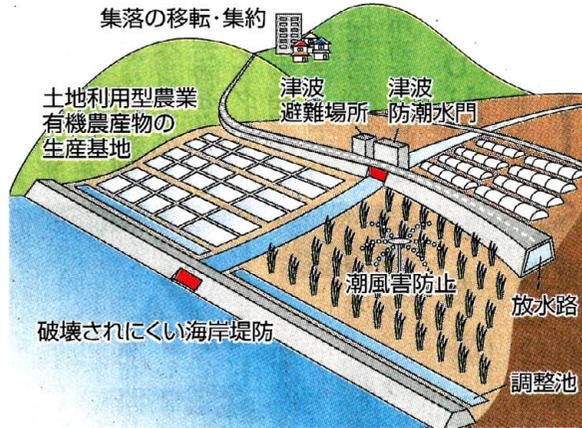


「減災農地」を提案

農工研沿岸部の津波対策に

減災農地による恒久復旧後のイメージ



(農工工学研究所資料から作成)

農研機構・農村工学研究所は、沿岸部の農村で

大津波から人命と住居を第一に守るのに、海岸線の堤防だけでなく、その背後で大きな面積を占める農地も活用する「減災農地」を提案している。海岸線から最も離れた高台に集落を、防潮堤の背後に緩衝地帯となる農地を設ける。大津波が防潮堤を越えて陸地を上がった

ば、集落の被害を最小限に抑えられるという。

同機構と東北大学大学院農学研究科が7日、同大学百周年記念会館(仙台市)で開いたシンポジウム「大震災からの農業・農村の復興に関する技術」で、同研究所施設工学研究領域の毛利栄征領域長が紹介した。

東日本大震災では予想を超える大津波が堤防を越え、海岸線から遠く離れた場所でも人命や住居

が失われた。そこで同研究所は、東北地方の沿岸部で大きな面積を占める農地に、陸地をさかのぼる津波の勢いを抑える役割を持たせる「減災農地」の構築を検討している。

例えば、防潮堤の真裏には調整池を設ける。堤を越えた大津波をまずは調整池に落とし、その勢いを和らげる。農地を緩やかな傾斜状にしたり階段状にしたりすること

で、さらに津波がさかのぼるのを抑えられる。海岸線と並行して走る道路も高さをかさ上げし、堤防としての機能を担わせる。現在、地震と津波に強い道路の構造様式などで技術開発をしている。

堤防の背後に住宅地があると、津波が襲った後、がれきの処理に時間がかかり復旧が遅れる。住宅地の代わりに農地にすれば、その心配もなくなる。

同研究所が復旧・復興を支援する岩手県大船渡市の吉浜地区で住民らと一緒に、小型の模型やパソコンでのシミュレーションを基に、減災農地を含めた災害に強い地域の在り方を模索している。

減災農地を実現する課題として、農地が真先に被災することへの農家の理解のほか、緩衝地帯として農地を利用することへの補償制度の必要がある。毛利領域長は「津波の侵入から営農再開を迅速に進めるには、水路や道路、排水機場などの基幹施設の健全性を維持することが何よりも重要」と説いた。

同研究所が復旧・復興